

立憲民主編集部

〒102-0093

千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F

Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302

goiken@cdp-japan.net

https://cdp-japan.jp

連絡先

立憲民主党埼玉県第1区総支部

〒330-0074

浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F

Tel.048-832-3810 Fax. 048-832-3846

voice@takemasa-k.jp

https://takemasa-k.jp

国民に力を。
安全安心を実現。

立憲民主党埼玉県第1区総支部長

たけまさ 公一

教育(無償化を含む)の充実を～妊娠・出産・育児への支援

ひとり親家庭の支援を

ひとり親家庭に対して、昨年10月末の調査(ひとり親支援協会)では、一昨年と比べ「減収」「減収の見込み」との回答は65.6%にのぼりました。その為、政府はひとり親家庭の子供一人当たり5万円の給付金を支給しました。立憲民主党からは再度の給付を求めています。また、政府は今年7月から生活困窮者自立支援金を支給しました。しかし、貯金100万円以下など条件があり十分支給できていません。平時ではなく、有事・災害時なので、条件を付けず、手続きも簡略して支給すべきと考えます。



さいたま市の調査では、中学生で4.51%がヤングケアラー(家族の世話をする子ども)であることが分かりました。その対象は、「兄弟」「母親」「祖母」「父親」の順番です。既に、国の調査でも「相談する人がいない」と答えるヤングケアラーの割合が5割を超えています。ひとり親家庭の子どもやヤングケアラーに対する相談体制の整備が必要です。

職業教育の専門家が必要

国立成育医療研究センターの昨年11月から12月の調査では、学習の遅れなどから3割の子どもがうつ症

状を感じているとされています。

小学校から将来の職業選択のため、専門家の指導を受けることが欠かせません。ガイダンスカウンセラーはその専門家です。たけまさ公一はその法案を過去3回国会に提出しました。平成22年には、スクールカウンセラーとしてガイダンスカウンセラー等を採用するように文部科学省から通達も出され、埼玉県やさいたま市では全国に先駆けて採用されています。

特に、高校生や大学生はすぐに将来設計を左右する選択を迫られる時期だけに、幅広い情報が得られる仕組みが必要です。公教育の充実を、また、中退者の相談窓口を、求めます。

若手研究者支援、情報化専門教員養成を

コロナ対策のワクチンや薬の開発が先進国に比べてなぜ日本が遅れているのか?日本は先進国ではなかったのか?と疑問に思った方も多かったと思います。

ポストドクターとは大学院の博士課程を修了した研究者のことを指します。ポストドクター問題とは、大学の講師などの立場を得られず、研究員として1年契約等の不安定な立場に置かれていることを呼びます。これでは、腰を据えて研究開発にあたることはできません。大学大学院、そして研究所などでの若手研究員の処遇改善、そして政府の支援が不可欠です。

デジタル化には個人情報保護のデジタル教育が必要です。2022年度から高校の教科「情報Ⅰ(必修)」「情報Ⅱ(選択)」に再編されます。しかし、公立高校の2割超で専門免許のない教員から授業が行われています。デジタル化にはそれを教える教員の養成が、まず行われなければなりません。

奨学金の充実を

2012年2月、私から「国際人権規約高等教育（大学以上の教育）無償化（授業料をゼロにする）条項の留保（日本が免除される）撤回」を衆議院予算委員会で求め、玄葉外務大臣（当時）から「留保撤回」が示され、同年9月11日に「留保撤回」が実現しました。その後、2017年度から給付型奨学金が始まり、2020年4月からは所得が少ない世帯向けの「就学支援制度（授業料の減額と免除）（返済不要の奨学金）」が始まりました。

教育機関に対する公的支出の割合はOECD加盟国中日本は最下位でした（2016年）。1991年のバブル経済崩壊から30年。日本経済の低迷の原因が教育にあると考えます。そのためにも、大学教育、並びに大学院教育の充実と奨学金の充実を求めています。

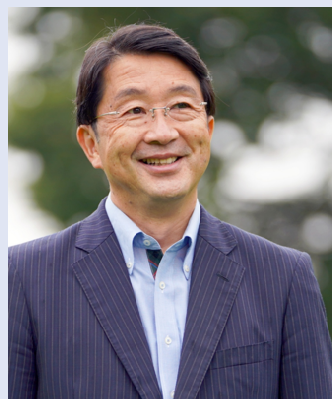
妊娠・出産・育児への支援

コロナ禍でも新しい生命が生まれ、育まれています。妊婦さんへのワクチン優先接種も9月から始まりました。希望する人が安心して子供を産み育てることができる環境が必要です。「出産に関する費用の無償化」など立憲民主党は下段の様に「#政権取ってこれをやる」で掲げます。

「親ガチャ（親を選べない）」階層の固定化を打破

90年代から始まった経済格差拡大とアベノミクスに対して「中間層を厚く、成長と分配は両立する」と言い続けてきたたけまさ公一・立憲民主党は、中産階層の復活への施策と、公的な再配分政策が子供たちや若い研究者のため、そして中長期的に日本にイノベーションを生み出すために不可欠であると、階層の固定化が進まないよう全力を挙げて取り組みます。

埼玉県第1区総支部長 たけまさ（武正）公一



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。

木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。

2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、国民主権の理想を掲げ捲土重来を期す。

以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、国民主権の理想を掲げ捲土重来を期す。

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

チルドレン・ファースト！

#政権取ってこれをやる

子ども・子育て政策への 予算配分を強化



1. 子ども・子育て予算を倍増し、将来的に「子ども省」創設を目指す
2. 出産育児一時金を引き上げ、出産に関する費用を無償化
3. 児童手当の所得制限撤廃と高校卒業年次まで対象を拡大
4. 義務教育の学校給食を無償化
5. 中学校の35人以下学級を実現、将来的には小中高の30人以下学級を目指す
6. 高校の授業料無償化の所得制限を撤廃



立憲埼玉1区からのお知らせ

埼玉1区
ボランティア
募集中！

たけまさ公一と共に、政治を変えるアクションを起こしませんか。イベント企画やポスティングなど皆さんのできるやり方で少しづつ。

ボランティア活動の詳細
お申込み方法はこちら➡



ONLINE
たけまさ公一と
語る会

10月は毎週金曜日
21時～ツイキャスに
て配信中！



たけまさ公一
公式サイト
takemasa-k.jp

ボランティア活動や語る会の詳細、お申込み方法などは公式サイトをご覧ください。



たけまさで検索！

たけまさ公一
SNSやってます！

